

タイ輸出工業の発展

安場保吉*

Development of Manufacturing Industries for Export in Thailand

Yasukichi YASUBA*

For a long time, Thailand was under the strong inhibiting influence of patrimonialism, and was unable to develop either agricultural or industrial technology. Even in the period after 1950, patrimonial forces tended to twist the direction of industrial development by the so-called import-substitution policy. Manufactured exports (exclusive of tin) accounted for only 5.4% of total exports as late as 1970.

A change in government policy towards export promotion, investment in infrastructure, improvement in education and the transfer of technology appears to have started to cause an increasingly rapid development of the most labor-intensive type of manufactures since 1970. The proportion of manufactured exports in total exports increased to 14.6% in 1975 and then to 28.8% by 1980. The rise in this ratio is particularly impressive, since the 1970's was a period in which Thai exports grew at a very high average rate of 11.7% per year.

In an effort to shed more light on the cause of such a rapid structural change, the author interviewed the managers of 13 Thai corporations in the fall of 1980. The findings are quite interesting.

First, in the last five years, the productivity of

labor-intensive industries tended to increase rapidly coupled with the rapid expansion of exports, whereas most heavy industries failed to raise productivity and remained domestic-market oriented. Secondly, the most important cause of the productivity increase was, according to these managers, the improvement in the quality of labor. This took place in all industries but its effect was felt most dramatically in labor-intensive industries. Finally, one of the important characteristics of the improvement of labor quality was the dramatic reduction of the turn-over ratio. This was caused by changes in managerial attitude, the wage system, paternalistic practices, work conditions at factories and so on, and these were further affected by the lower turn-over ratio. The lower turn-over ratio also encouraged on-the-job training and helped improve productivity.

Finally, the paper speculates on the future of manufactured exports and its effect on the nature of economic development. Though more time is apparently needed before the Thai economy can develop equitably, the rise of manufactured exports indicates the possibility of such a development in the future.

I 家産制国家の論理とタイ経済

歴史学、政治学などにおいてタイは典型的な家産制国家とされる。この理論によれば、

* 大阪大学経済学部； Department of Economics, Osaka University, Machikaneyama-machi, Toyonaka, Osaka 560, Japan

政府内で経済と政治がはっきり分離されず、王室を中心とする権力者や家産制官僚は、その家産を維持し、増加させるために、諸利権を外国人などに売り渡すことに専念する。このようにして家産の増大をはかることが可能であるから、権力者も官僚もいわゆる経済発展にはあまり関心をもたないはずである

[Jacobs 1971; 矢野 1980]。

19世紀から第2次大戦にいたるタイの社会経済的变化を説明するためには、この理論はきわめて有効である。この間、タイ経済は次第に一次産品への特化の度を強め、外延的拡張は進んだけれども、技術進歩が起こってひとり当り所得が増加するという意味での経済発展は起こらなかった [Ingram 1971: 216]。農業生産の土地生産性は少なくとも20世紀初期から1950年まで漸減する傾向を示し [ibid.: 214]、バンコクでの実質賃金も増加しなかった [Feeny 1979: 116]。

王室ないし政府は租税徴収権、運河開鑿権、アヘン取引利権、賭博利権、錫開発利権などを華僑その他の外国人に売り渡し、収入の増加をはかった。他方、経済発展への関心は薄く、ハイデ (Van der Heide) その他の外人顧問による運河網整備を中心とする開発計画は、すべて財源不足を理由にして却下された [Ingram 1971: 196-198]。それでも、精米、製材、機械修理を中心に小規模の工業が興ったが、これらはほとんどすべて華僑の経営によるものであった [Chatthip Nartsupha and Suthy Prasartset 1979: 6-9]。

戦後、1950年代末から、タイ政府は外資を含む民間企業育成政策に乗りだし、各種の優遇措置を講じるとともに、新たに設立された企業を関税などによって保護した。その対価として要求されたのが、新企業の役員ポストや株式であり、ときには賄賂であった。その限りにおいて、戦後の新政策は従来の家産制度型利権譲与政策の延長線上にあるとみることができる。

奨励対象となるためには「タイ経済にとってもっとも重要かつ必要である」ことが一つの要件とされたが、結果的に奨励業種として選ばれたのは金属・化学などの素材産業や、自動車、電気機械などの耐久消費財産業など、従来のタイにはない新鋭技術を用いるもので

あった [Ingram 1971: 289-290]。表1に示すように、この政策は、初期段階では、消費財の輸入を減らし、資本財と消費財用原料の輸入を増加させた。とくに顕著だったのは輸入の中での消費財の割合の減少と消費財用原料の割合の増加で、前者（食糧をも含む）は1955年の48.8%から1975年の14.7%へと減少し、消費財用原料は1955年の11.3%から1975年の36.7%へと増加している。消費財用原料の割合はその後さらに増加して、1980年には45.4%に達するが、これはのちに述べる製品輸出増加の影響を表わしているものと思われる。

1970年ごろまでに政府の奨励をうけて設立された企業は、先に述べたように、近代技術を用いるものが多かった。これらの産業は技術集約的であると同時に資本集約的でもあったから、技術者や資本に乏しいタイの経済的現実からみれば不要不急の産業であった。そのために、生産の能率が悪く、保護関税率が異常に高くなって資源配分を歪めたり、雇用創出がなかなか進まないという問題が発生した。

表1 輸入品の構成^{a)} 1955-74年 (%)

	食糧	他の消費財	消費財用原料	資本財用原料	資本財
1955	8.5	40.3	11.3	9.2	30.7
60	8.2	31.0	12.1	11.1	37.6
65	5.5	25.8	18.2	7.4	43.1
70	4.0	18.8	23.0	7.8	46.3
75	3.0	11.7	36.7	8.8	40.0
80	3.3	13.6	45.4	9.6	28.1

注：^{a)} 自動車用部品は資本財、燃料・潤滑油は消費財用原料、武器などは消費財に含めてある。

資料出所：U.N., ECAFE, *Statistical Yearbook for Asia and the Far East 1970*; U.N., ESCAP, *Statistical Yearbook for Asia and the Pacific 1977*; および Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin* (March 1981).

また、保護関税はパーツを過大評価する方向に働き、輸出産業の成長を困難にした。その結果、1970年になっても錫を除く製品輸出(SITC 5~8)額は4,000万ドル程度で、全輸出額の5.4%にすぎなかった。1969年の統計を検討したイングラムは、一品目で2,000万パーツ(約100万ドル)以上の輸出品としては、加工宝石、麻袋、セメント(石灰を含む)、絹織物、綿織物の5品目を数え得たにすぎない。

II 1970年代における製品輸出の増大

ところが、1970年代に入るとこのような貿易傾向は次第に、そして加速度的に変わり始める。表2からあきらかなように、錫を除く製品輸出は1970年以後急増し、製品輸出の総輸出に対する比率は1970年の5.4%から1975年には14.6%、1978年には21.2%、そして1980年には実に28.8%にまで高まった。1970年代全体では、製品輸出比率は5.4%から28.8%まで23.4ポイント向上したことになるが、こ

れは70年代の輸出成長率がきわめて高かった(年平均11.7%)だけに、驚くべき数字だといってよかろう。SITC分類でいえば素材製品(SITC 6)の伸びが目立つが、機械・輸送機械(SITC 7)、その他製品(SITC 8)の伸びも大きい。

輸出品目の内容に立ち入るために、*Foreign Trade Statistics of Thailand*によって1979年の輸出品目中BTN 2桁で一品目5億パーツ以上の工業製品を計上すると、表3のようなことになる。このうち、電気機械(34億2,700万パーツ)の85%は集積回路(IC)、木製品(15億300万パーツ)の42%はチーク合板である。こうしてみると、化合繊維は別として、主要輸出品はすべて高度に労働集約的でしかもそれほど高度の技術を要しないものであることがわかる。つまり、かつての輸入代替型の工業化とは違って、タイ経済の現実に即した製品が生産され、輸出されるようになったのである。

同じ資料によりBTN 6桁まで下がって年間輸出額5億パーツ以上の品目をみると(表

表2 工業製品の輸出

	1965 (百万ドル)(%)	1970 (百万ドル)(%)	1975 (百万ドル)(%)	1978 (百万ドル)(%)	1980 (百万ドル)(%)
SITC-5 化学製品	0.7 (0.1)	3 (0.4)	13 (0.5)	22 (0.5)	39 (0.8)
SITC-6 素材製品	29 (4.6)	105 (14.8)	339 (14.3)	857 (21.0)	1121 (22.1)
SITC-6 錫を除く	(1.5)	(3.8)	(9.3)	(12.3)	(16.0)
SITC-7 機械・輸送機械	0.4 (0.1)	4 (0.6)	30 (1.3)	133 (3.3)	289 (5.7)
SITC-8 その他製品	1 (0.2)	5 (0.6)	84 (3.5)	207 (5.1)	320 (6.3)
SITC-5~8 工業製品総計	31 (5.0)	117 (16.4)	466 (19.6)	1219 (29.9)	1769 (34.9)
SITC-5~8 錫を除く製品合計	(1.9)	(5.4)	(14.6)	(21.2)	(28.8)

注：カッコ内の数字は総輸出に対する比率。

資料出所：1965年は U.N., *Statistical Yearbook for Asia and the Far East 1970*; 1970-75 年は U.N., *Statistical Yearbook for Asia and the Pacific 1977*; および Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin* (March 1981).

4), 集積回路 (29億パーツ), 85番手以下の他の織物 (14億パーツ), 加工ルビー (10億パーツ), 加工サファイア (9億3,000万パーツ), チーク合板 (6億4,000万パーツ), 麻袋 (6億2,000万パーツ), 85番手以上の綿織物 (6億パーツ), 革製手袋 (5億5,000万パーツ), 麻糸 (5億3,000万パーツ) などが含まれる。¹⁾ 11年前, 加工宝石が1億3,700万パーツで最大の輸出品だった時代と比べると隔世の感がある。

輸出先をみると集積回路だけやや特殊で, アメリカのほかにシンガポール, マレーシア, 韓国, 香港などが上位に並んでおり, 主として多国籍企業の極東における分業体制の一環

表3 主要輸出製品^{a)} 1979年
(百万パーツ)

化 合 織 維 (51)	3652
電 気 機 械 (85)	3427
宝 石 類 (71)	3397
衣 料 品 (61)	2896
綿 糸・綿 織 物 (55)	1579
木 製 品 (44)	1503
その他天然繊維品 (57)	1231
革 製 品 (42)	809
その他の繊維製品 (62)	802
編 物 類 (60)	771

注: ^{a)} BTN 2桁による。カッコ内の数字はBTN 分類番号を示す。

資料出所: Department of Customs, *Foreign Trade Statistics of Thailand* (December 1979).

表4 主要輸出製品^{a)}とその輸出先, 1979年
(百万パーツ)

輸 出 先 品 名	①	②	③	④	⑤	計
集 積 回 路	シンガポール 1532	ア メ リ カ 729	マレーシア 277	韓 国 184	香 港 155	2903
85番手以下の他の織物	イ タ リ ア 346	シンガポール 208	香 港 126	サウジアラビア 122	U A E 85	1399
加 工 ル ビ ー	ス イ ス 240	ア メ リ カ 220	日 本 209	ブラジル 66	西ドイツ 62	1043
加 工 サ フ ェ イ ア	日 本 260	ス イ ス 158	ア メ リ カ 143	香 港 110	西ドイツ 68	933
チ ー ク 合 板	イ ギ リ ス 74	デンマーク 59	スウェーデン 24	ア メ リ カ 23	オーストラリア 16	637
麻 袋	日 本 182	シンガポール 92	ベルギー 49	スリランカ 28	オランダ 28	624
85番手以上の綿織物	西ドイツ 135	イ タ リ ア 99	日 本 81	ア メ リ カ 68	イ ギ リ ス 48	599
革 製 手 袋	西ドイツ 265	オランダ 112	サウジアラビア 8	ベルギー 8	ノルウェー 7	553
麻 糸	日 本 277	ベルギー 127	西ドイツ 27	韓 国 22	イ タ リ ア 20	534

注: ^{a)} BTN 6桁による。

資料出所: 表3と同じ。

- 1) 衣料品は総額では49億パーツと大きいですが, 分類が細かいため一品目3億パーツ以下となっており, ストには入らない。

に組み込まれていることがわかる。その他の品目では時折シンガポール、香港、韓国、産油国が上位5カ国の中に顔を出すこともあるが、主要輸出先はおおむね欧米諸国、日本、オーストラリアで、従来、韓国、台湾、香港、シンガポールなどの主要輸出国だった地域である。

先にも述べたように、これらの輸出品の大部分は、労働集約型製品で雇用創出効果が大きいだけに、輸出・生産の拡大が70年代のような高いペースで進む場合には、やがて失業者を一掃し、実質賃金を引き上げることになるかもしれない。ただし、70年代における躍進の一つの要因が、韓国・台湾などの賃金上昇とそれに伴う競争力の低下にあることはあきらかであり、それに対応して、タイだけではなく、マレーシア、フィリピンなどでも労働集約型製品の輸出が急激に伸びている [安場 1981] だけに、タイの製品輸出の将来を占うためには、1970年代の変化の背後にある要因をさぐる必要がある。

III 輸出産業興隆の背景

まず、政策としては、1970年代に入って輸出産業への優遇措置が採用されるようになった。かねてから実施されていた法人税の期限

付免税、輸入原料への関税の免除などのほか、事業税の割戻し、電力・輸送・水道料金の倍額の税額控除、低利の輸出信用の供与などの政策がうちだされた [北村 1978: 26-28]。ただし、タイの場合、一般的な輸入自由化政策は採用されず、最近になっても国際収支困難を理由に輸入制限が強化されるありさまで、パーツの割高はさらに昂進している。

表5によれば、実質GNPの伸びは1960年代が8.1%、1970-75年が5.9%、1975-80年が7.3%となっており、伸び率は1970年代になってかえって鈍化している。しかし、輸出の方は実質（数量指数）年平均成長率ではかつて、1960年代の5.5%から、1970-75年の9.1%、1975-80年の14.4%へと加速度的に増加しており、とくに1975-80年の14.4%という成長率はきわめて高い。

工業化も次第に進んでいるが、1980年の工業粗付加価値のGNPに対する比率（工業化比率）は21%で、輸出の中の製品比率よりはかなり低い。かつては工業化比率の方が製品輸出比率より高かったのだから、この間工業化が急速に輸出主導型に変わっていったことが知られる。

工業化を支える資本形成比率は1960年の16%から1980年の28%へと向上しており、この点ではすでに先進国水準を抜いている。資本

表5 タイの主要経済指標

A. 成長率	1960-70	1970-75	1975-80	
実質GNP成長率(%)	8.1	5.9	7.3	
実質輸出成長率(%)	5.5	9.1	14.4	
B. 構成比率	1960	1970	1975	1980
工業化比率 ^{a)} (%)	13	16	18	21
国内総資本形成比率(%)	16	26	27	28
うち外資比率(%)	2	5	3	6
国民総貯蓄率(%)	14	21	24	21

注：^{a)} 工業粗付加価値の対GNP比。

資料出所：U.N., *Yearbook of National Accounts Statistics*; IMF, *International Financial Statistics*; および Bank of Thailand, *Quarterly Bulletin* (March 1981).

形成を支える貯蓄の大半は国内で発生している。そして、総貯蓄比率は1960年の14%から1980年の21%へ上昇して、先進国並みになっている。ただ、第2次オイル・ショック後の1979年、1980年に国民総貯蓄比率がやや下がって、外資依存度が高まっているのは気になる。タイ経済が現在の困難を乗り越えて成長を続けるためには、貯蓄比率がいま少し上昇する必要がある。

もう一つの注目すべき変化は教育水準が量、質ともに改善していることで、とくに中等教育就学率は1960年の13%から1977年の27%へと急速に上昇している (World Bank, *World Development Report 1980*, p. 154 参照)。大学の就学率も高まっているが、ここでは量よりは質の面での向上が注目される。たとえば、経済学では10年前にはタマサート大学の経済学部には博士号保有者はひとりしかいなかったのが、1980年に筆者が現地調査を行なった際には博士号保有者数 (ほとんどがアメリカの Ph. D) は30人以上になっており、他の大学でも博士号保有者数は数倍にふえていた。また、文科系では従来の模倣的教育・研究を脱してタイ社会の実証研究を行う傾向がみられ、教育もそれに応じて実学化していた。理科系でも教育の実学化が進んでおり、実地調査の際、大学卒業者が現場に出て技術改良に努めるようになったという報告にしばしば接した。

全体として、資本形成、とくに社会資本の整備と教育の改善が目立ち、バンコク市内での交通事情の悪化・治安の悪化はあるものの、社会経済環境は経済発展を促進する方向に向かっているように思われる。

IV タイ工業の実地調査

筆者は、1971-1972年に約1年間バンコクで教育・研究に携わったときに、日系企業で予

備的な聞きとり調査を行なったことがあるが、1980年9-10月には再度バンコクを訪れ、13の工場・事業所を訪問して聞きとり調査を行なった。²⁾

調査対象となった13の工場・事業所は主として調査可能性という観点から選ばれたもので、ランダム・サンプルではなく、そのうち11が日系企業だという点でも偏りがあることは否定できない。ただ、調査対象企業は、木工、繊維、衣料からエレクトロニクス、自動

表6 生産性向上率^{a)}と輸出比率の動向との相関 (1974-79年^{b)})

生産性向上率 (%)	5~	3~5	0~3
はじめから100% 上 がる	OOOO ^{c)}		
下 がる	O	OM	
輸 出 な し	X	X	XX

注：^{a)} 労働生産性、生産物は物量または卸売物価でデフレートした生産額。ただし、自動車など数社では責任者の判断にたよった。

^{b)} 1974-79年を原則とするが、データがある場合もっと長い期間をとっている場合もある。

^{c)} O=衣料：エレクトロニクスなどの労働集約型産業、M=繊維、X=自動車・電線などの資本集約型産業。

資料出所：筆者による1980年9-10月の事業所責任者面接調査。

2) 調査対象となったのは Siam Synthetic Weaving Co.; Thai Garment Export Co.; Signetic Thailand; Erawan Textile Co.; Siam Wood Co.; Thai Yazaki Electric Co.; Luckytex (Thailand), Ltd.; Sittipoi Motor Co.; Toyota Motor Thailand; Tomen Thailand; Thai Iryo Co.; Thai Wacoal Co.; Asian Honda Co. の13社である。なお、ほかに丸紅本社でも面接調査を行なったが、ここでは統一された質問形式による聞きとりを行わなかったため、調査対象からは除いた。快く調査に協力してくださった各社の責任者、仲介の労をとってくださった盤谷日本人商工会議所の松本俱之、Krungtep Manufacturing Co. の小林正彦両氏に対し、この機会に御礼申し上げたい。

車、電線、商業の各分野を含み、従業員規模では、200人未満2社、200人以上2,000人未満8社、残る3社が2,000人以上で、タイの外資系企業の構成をほぼ代表しているといえることはいえよう。地域的には、南タイに工場のある1社を除き、他の企業の工場はすべてバンコク郊外のいくつかの工業地帯に散在している。

面接企業の輸出比率はもともと100%の高比率のものが4社、比率を高めたものが3社、比率が下がったものが2社で、他の4社は国内市場向けの生産だけを目指して進出し、その後も輸出を行うにいたっていない重化学工業会社である。

過去5年間に、ほとんどすべての企業で労働生産性がかなりの速度で向上している。³⁾表6は生産性向上と輸出パフォーマンスとの間の相関関係を産業別（資本集約度別）に表わしたものであるが、実質で年5%以上の生産性向上率を示したものが労働集約型産業（O）を中心に6社ある。そのうち、もともと輸出比率100%の4社はすべて労働集約型に属し、他の一つの労働集約型企业でも、輸出比率は過去5年の間に7ポイント程度高まっている。資本集約度がやや高い繊維（M）、資本集約度がもっとも高いと思われる自動車など（X）では、売上げの急増した1社を除いて生産性の伸び率は5%未満である。繊維

3) 労働生産性が向上したことは、かならずしも資本労働比率が高まったことを意味するものではない。重工業や繊維では新鋭機械・設備の導入によって資本労働比率が高くなっている場合もあるが、衣料・木工などでは新鋭機械の導入が行われたケースは少なく、労働者の労働効率が高まることによって生産性向上が実現したケースが多い。労働集約部門では国内資本による生産物が輸出されているケースが少なくなく、また労働集約型産業の成長率は資本集約型よりもはるかに高いから、工業全体としてはむしろ資本労働比率は下がっているのではないかと思われる。この点については将来、数量的検討が行われる必要がある。

の輸出比率は高いが、3社中2社では比率が下がっており、重工業は輸出していない。

次に、表7は、タイの事業所での生産性向上率とその要因との間の相関関係を表わしたものである。回答の得られた11社中6社は、中堅層を含む労働力の質の向上が主要要因（大文字）であったと答えており、他の2社も労働の質向上を第2の要因（小文字）として挙げている。この要因を挙げたグループは特定の産業に集中してはいないが、労働集約型産業は他に比べて生産性向上率が高い。技術革新によって年5%以上の生産性向上を実現した他の2社も労働集約型産業に属し、両者とも生産組織上の革新には労働の質の向上がからんでいた。他の型の企業でも労働の質は向上しているが、その効果は労働集約型産業の場合ほど大きくはない。労働の質が同じように向上したとすれば、総コスト中労働コストのウェイトが大きい労働集約型産業の方が生産性向上率が高くなるのは当然であろう。

表7 生産性向上率とその要因（1974-79年）

生産性向上率 (%)	5~	3~5	0~3
その要因			
労働の質の向上 ^{a)}	OOo	OMx	MX
技術革新	OOo		
機械・設備	Xo	X	X
インフラ	ox	om	mxx

注：^{a)} O, M, X の分類は表6と同じである。大文字は主要因、小文字は副次的要因を示す。2社については回答が得られなかった。

資料出所：表6と同じ。

11社中7社は社会資本の整備を副次的要因として挙げている。電力については停電がほとんどなくなり、かつてはしばしば低下した電圧が安定するようになったことはすべての企業が認めている。繊維や重工業ではバンコク港のコンテナ化が行われたことが評価されているが、治安が悪く抜荷が行われることが

二、三の企業で指摘された。道路については、バンコク市内では対策がおくれ昔より混雑がひどくなっているものの、工場は全部郊外にあるため、全体としてはよくなっているとのことであった。また、道路の改善は地方でとくに目覚ましく、自動車・バイクの製造販売企業では地方での需要が伸びているという指摘がなされた。

経営面の改善については先にも触れたが、原料確保方法上の革新、技術伝達の方法とチーム編成上の革新とがその内容である。この点で成功した3社は高い生産性向上率を実現している。機械・設備の変更を主要要因として挙げた資本集約型3社のうち1社の生産性向上率は高いが、これは先にも述べたように、近年売上げが急増したことを背景にしている。

結局、この調査から得られる結論は、労働の質の改善が生産性向上のもっとも重要な要因だということであるが、その背景には教育の質的改善、中堅層の意識の変化、労働定着率一般の向上、それに伴う自然発生的な熟練度の向上と企業内訓練へのインプットの増加などの要因がある。なかでも、企業側がとくに重視しているのは、労働者の定着率の上昇と、それに伴う副次的効果である。かつては20~50%に達していた年間離職率は1970年代に入って急速に低下し、いまでは、5~6%ないしそれ以下が普通になっている(表8参照)。それでは、定着率向上の原因はなにかというと、教育の影響、価値観の変化、賃金の引上げ、労務管理上の工夫、工場内労働環境の改善、福利厚生施設の充実などが指摘されたが、定着率とこれらの要因との間には相互規定的な関係がある。つまり諸条件が改善されると定着率が高まり、定着率が高まると企業としてもさらに諸条件を改善することが引き合うようになる。この点で、とくに重要なのは、定着率の向上によって企業内訓練に力を

表8 年間離職率^{a)} (1974-79年)

1979年	~5%	5%前後	5~10%
5年前			
~5%	O X		
5%前後		O	
5~10%	O	MM X	M
10%~	O ^{b)} X	O	

注：^{a)} 返答者の推定離職率，O，M，Xなどの分類は表6と同じ。2社については返答が得られなかった。

^{b)} 10年前。

資料出所：表6と同じ。

入れることができるようになったことである。日本と比べればまだ後れが目立つとしても、過去5年、10年の間に着実な改善があったことが重要である。

このように、労働の質の改善を背景とする労働集約型産業での生産性向上が、タイの製品輸出急増の最大の要因だと思われるが、政府の輸出奨励策、とくに輸出金融の優遇と営業税の割戻しなども効果がないわけではない。しかし、企業当事者の立場からみれば、タイ政府の輸出奨励策は他国に比べて不徹底さ、事務の繁雑さ、時間がかかることなどが目立ち、不満の方が強いようである。

V 製品輸出主導型成長の将来

ASEAN 5カ国の中でもシンガポールがすでに先進国の仲間入りをしようとしていることについてはほとんど異論が聞かれず、マレーシアがそのあとを追ってテイク・オフしようとしていることについてもコンセンサスが形成されようとしているようにみえる。しかし、タイ、フィリピンについては、輸出振興政策があまり強力でなく、依然として旧来の輸入代替(抑制)政策が続けられていることを根拠に、輸出主導型の成長が続くことを疑

問視する経済学者は少なくない[今岡 1980: 183-184; 渡辺 1979: III章3節]。

それにもかかわらず,第II節でみたように,1970年代のタイ経済は驚くべき製品輸出拡大に成功してきた。このような民間セクターのダイナミズムが続く限り,1980年代に入っても労働集約型製品の輸出ポテンシャルは衰えるとは思えない。また,需要面では70年代の急速な輸出拡大にもかかわらず,もっとも重要な市場であるところの欧米や日本の輸入の中に占めるタイ製品の比率は,まだほとんど無視しても差し支えない程度の大きさである[安場 1981: 68-71]。もっとも労働集約的な製品については,これらの市場の製品受入れが完全に停滞するような事態にならない限り,将来,日本やアジア中進国の輸出にとって代る形で輸出を急増させることは十分に可能であろう。

タイには,まだ,失業者や半失業者が多数存在するから,輸出主導型の経済成長が続いても,2年や3年の間に実質賃金が上がるようなことはありそうもない。また,現在は,第1次オイル・ショックに伴う世界的不況の影響で,輸出がやや伸び悩んでいるということもある。しかし,欧米諸国が成長軌道に復帰するならば,輸出は再度勢いをとり戻し,5年,10年の間には,失業者・半失業者が一掃されて公正な成長への展望が開けるかもしれ

ない。政治面での強権支配はなお続くであろうが,1970年代の製品輸出主導型の経済成長は,タイ経済がようやく公正な成長への道を見出しつつあることを示すように思われる。

参 考 文 献

- Chatthip Nartsupha; and Suthy Prasartset, eds. 1979. *The Political Economy of Siam, 1851-1910*. Bangkok: The Social Science Association of Thailand.
- Feeny, David. 1979. Competing Hypotheses of Underdevelopment, A Thai Case Study. *Journal of Economic History* 39(1).
- 今岡日出紀. 1980. 「アジア中進工業国の製造工業品輸出とわが国の産業構造の変化」『アジア諸国の急速な工業化とわが国の対応』アジア経済研究所(編), 117-203ページ所収. 東京: 総合研究開発機構.
- Ingram, James C. 1971. *Economic Change in Thailand 1850-1970*. Stanford: Stanford University Press.
- Jacobs, Norman. 1971. *Modernization Without Development, Thailand as an Asian Case Study*. New York: Praeger Publishers.
- 北村かよ子. 1978. 「外資政策一般」『東南アジアの投資環境』アジア経済研究所(編), 1-30ページ所収. 東京: アジア経済研究所.
- 渡辺利夫(編). 1979. 『アジア工業化の新時代』東京: 日本貿易振興会.
- 矢野 暢. 1980. 『東南アジア世界の論理』東京: 中央公論社.
- 安場保吉. 1981. 「ASEAN の工業化と日本の対応」『日本の産業調整』関口末夫(編), 49-77ページ所収. 東京: 日本経済新聞社.